

# 平成30年度 一般会計の主な事業

※1万円未満の額は四捨五入。

## 総務費

一般事務経費や防災などに係る経費です。

- 循環バス運行事業…6871万円
- 地域交通利用料助成事業…803万円
- 匠瑛市版生涯活躍のまち形成事業…696万円

## 民生費

児童や高齢者、障がい者に対する福祉などに係る経費です。

- 施設型給付事業…7億6658万円
- 自立支援給付事業…6億4286万円

## 衛生費

市民の健康づくりやごみ処理などに係る経費です。

- がん検診事業…5535万円

## 農林水産業費

農林水産業の振興に係る経費です。

- 飼料用米等生産拡大支援事業…6471万円

## 商工費

商工観光の振興に係る経費です。

- 商工業活性化支援事業…1355万円
- 空き店舗活用支援事業…311万円

## 土木費

道路や公園などの整備や管理に係る経費です。

- 市道11137号線(野手)道路改良事業…1億408万円
- 都市公園維持管理費…3395万円

## 消防費

常備消防や消防団に係る経費です。

- 消防施設整備事業…8005万円

## 教育費

小・中学校など教育行政に係る経費です。

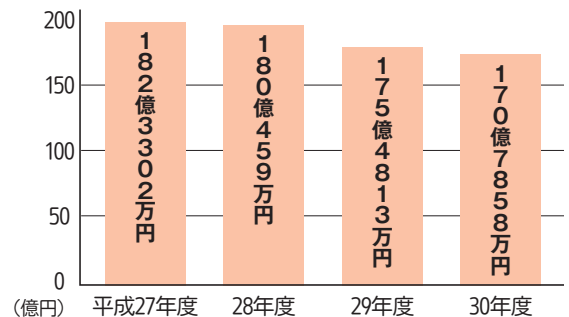
- 小学校トイレ大規模改造事業…1億5145万円
- 施設維持管理費(図書館)…9286万円
- パークゴルフ場整備事業…6062万円

■表2 市債残高と市の実質負担額

	市債残高	交付税算入率	市の実質負担率
<b>一般会計</b>			
臨時財政対策債	71億6290万円	100.0%	0%
合併特例債	49億4966万円	70.0%	30.0%
その他市債	42億1900万円	41.7%	58.3%
小計	163億3157万円	75.8%	24.2%
<b>特別会計</b>			
病院事業債	7億4701万円	6.2%	93.8%
合計	170億7858万円	72.8%	27.2%

※合計などは四捨五入の関係で一致しないことがあります。

■図 市債残高の推移



■表3 健全化判断比率

	匠瑛市の値	早期健全化段階となる基準値	財政再生段階となる基準値	全国の市区平均(※)
実質赤字比率	赤字なし	13.40%	20.00%	—
連結実質赤字比率	赤字なし	18.40%	30.00%	—
実質公債費比率	5.7% (29年度から0.1ポイント増)	25.0%	35.0%	6.1%
将来負担比率	20.0% (29年度から7.5ポイント減)	350.0%	—	28.9%

※総務省ホームページ「平成30年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(速報)」から抜粋

**健全化判断比率・資金不足比率**

自治体の財政状況を判断するための指標として、「健全化判断比率」と「資金不足比率」があります。健全化判断比率には、「健全化判断比率」の3区分があり、

■表4 資金不足比率

	病院事業会計の値	経営健全化基準となる数値
資金不足比率	資金不足なし	20.0%

### 表内の用語説明

実質赤字比率…財政規模に対する一般会計の赤字割合を示す指標  
 連結実質赤字比率…財政規模に対する全ての会計の赤字割合を示す指標  
 実質公債費比率…財政規模に対する借金返済額の割合を示す指標  
 将来負担比率…財政規模に対する負債の割合を示す指標  
 資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を示す指標

早期健全化や財政再生の各段階の基準を超えた場合には、段階に応じて財政の立て直しを図ることとなります。また、資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示すもので、経営健全化基準を上回った場合には、経営の立て直しを図ることとなります。30年度決算での市の健全化判断比率と資金不足比率の数は、両方とも基準値を下回り、健全段階にあると言えます。 || 表3・4

問 財政課 財政班  
☎ 73・0085

# 市民病院の決算概要を公表

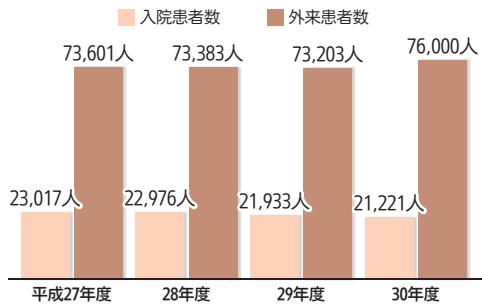
## 一般会計から5億6千万円を繰り入れ

病院事業会計の平成30年度決算が、他の特別会計と併せて市議会9月定例会で認定されました。一般会計から5億6275万円を繰り入れし、病院事業と介護老人保健施設事業を合わせた全体の収支は、1億1250万円の赤字でした。

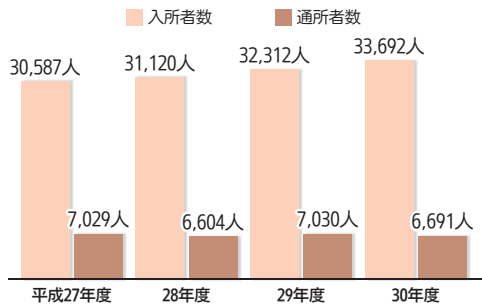
### 患者数などの状況

病院事業では、入院患者数が約2万1000人、外来患者数が7万6000人でした。29年度と比較すると、入院は3・2%減少、外来では3・8%増加しました(=図1)。介護老人保健施設事業(ぬくもりの郷)では、入所者数

■図1 市民病院の患者数の推移



■図2 ぬくもりの郷の利用者数の推移



### 収支の状況

が約3万4000人、通所者数が約7000人でした。29年度と比較すると、入所は4・3%増加、通所では4・8%減少しました(=図2)。

### 収益的収支

収益的収支は、病院事業と介護老人保健施設事業の経営

活動によって生じた収益と、それに要した費用です。収益は24億9868万円

(29年度との比較で5330万円、2・1%の減)、費用は26億1118万円(同1億1252万円、4・1%の減)となりました。この結果、収支は1億1250万円の赤字となったものの、29年度より約6000万円改善しました。

なお、一般会計からの繰入金を除いた収支は5億5600万円の赤字です。=表1

### 資本的収支

資本的収支は、医療機器の購入や施設整備などへの支出と、その財源となる出資金や企業債です。

30年度は、MRI(磁気共鳴画像装置)やエックス線一般撮影装置、超音波診断装置などを更新し、収支は430万円の損失となりました。なお、一般会計からの繰入



更新されたMRI

### 一般会計の繰入金

金を除いた収支は1億2355万円の損失です。=表2

病院会計では、病院事業を運営する経費に充てるために一般会計から補助(繰入金)を受けています。30年度は総額5億6275万円の補助を受けました。

このうち、法令など国の基準に基づくもの(基準内補助)の一部は国からの補てん措置があります。基準内補助に該当する4億3418万円のうち、2億5192万円が地方交付税として国から補てんされました。また、国の基準に基づかないもの(基準外補助)は1億2857万円です。これは、病院の経営改善や、市が推進する在宅医療(訪問看護ステーション)の運営経費などに対する補助が主なものです。

■表1 収益的収入および費用

	収益	費用	収支	一般会計からの繰入金を控除した収支	一般会計からの繰入金
病院事業	19億35万円	19億9089万円	▲9054万円	▲5億693万円	4億1639万円
介護老人保健施設事業	5億9833万円	6億2029万円	▲2196万円	▲4907万円	2711万円
合計	24億9868万円	26億1118万円	▲1億1250万円	▲5億5600万円	4億4350万円

■表2 資本的収入および費用

	収入	費用	収支	一般会計からの繰入金を控除した収支	一般会計からの繰入金
病院事業	1億210万円	1億395万円	▲185万円	▲7205万円	7020万円
介護老人保健施設事業	4905万円	5150万円	▲245万円	▲5150万円	4905万円
合計	1億5115万円	1億5545万円	▲430万円	▲1億2355万円	1億1925万円

問 市民病院 ☎ 72・1525